

原子力委員会のメッセージ構成（案）

○原子力委員会の位置付け

○原子力を巡る情勢及び今後の展望（新たな長期計画の紹介）

○21世紀の原子力委員会のあり方

○国民・社会、国際社会の理解と協力を得るために

21世紀の原子力委員会の発足に当たって

(たたき台)

平成13年 月 日

原子力委員会

(原子力委員会の位置付け)

原子力委員会は、原子力の研究、開発及び利用（以下、「原子力利用」という。）に関する行政の民主的運営を図るために昭和31年に設置されました。委員会では、原子力利用に関することについて企画し、審議し、及び決定することが原子力委員会及び原子力安全委員会設置法で定められています。この所掌事務について現時点で吟味し、再確認し、社会の期待に応えるためにどのような改革が必要なのか、中央省庁等改革のこの機会に考えることが重要です。

(原子力を巡る情勢及び今後の展望)

一方、原子力を巡る情勢を鑑みれば、高速増殖原型炉「もんじゅ」事故等、一連の原子力を巡る事故・不祥事により、国民の不安や不信が高まりました。そのような中、原子力委員会では、長期計画策定会議を設け、約1年半をかけて、原子力研究開発利用長期計画（以下、「長期計画」という。）の策定を行いました。長期計画の審議開始直後にウラン加工工場臨界事故が発生したことから、国民の原子力に対する見方は一層厳しくなり、改めて今なぜ原子力を選択するのかといった原子力利用の原点に立ち戻った審議が行われましたが、原子力関係者のみならず、国民・社会や国際社会に向けたメッセージとしての長期計画を取りまとめました。

具体的には、エネルギー供給の安定供給に寄与するとともに二酸化炭素排出量の削減に大きな役割を担っている原子力発電を引き続き基幹電源に位置付け最大限に活用すること、使用済燃料を再処理し回収されるプルトニウム、ウラン等を有効活用していくこと、国民生活の向上に貢献する放射線利用の普及を図ること、人類の知的フロンティアの開拓と我が国の新産業の創出等に貢献すると考えられる原子力科学技術の研究開発に積極的に取り組むこと等を打ち出しました。このように、今次長

期計画は、総合科学技術としての原子力の広がりを示しており、原子力の全体像と長期展望を示すとともに、現実の課題との調和を図るところに特徴があり、理念型、課題解決型と言えます。

原子力委員会のこれからの主な任務は、この長期計画を柱とする原子力政策を誠実にまた積極的に具体化し、着実に進めていくことです。

（21世紀の原子力委員会のあり方）

原子力委員会に対するご意見に耳を傾ければ、権威ある原子力委員会を望む声や、関係省庁から独立して等距離に位置する委員会を望む人も多く、また、原子力政策円卓会議や原子力委員会に設置された専門部会及び懇談会については、政策決定への国民参加、評価機能の強化等が求められています。

原子力委員会の設立目的及びその後の状況変化を踏まえれば、今回の中央省庁等改革による内閣府への移行を契機として、原子力委員会は、21世紀社会においてその機能をより発揮し得るよう、努めなければなりません。原子力委員会としては、長期計画の具体化という任務を果たすとともに、委員会は如何にあるべきか、常に自らを評価しつつ、柔軟かつ機動性豊かな組織を目指して、議論を進めて参ります。

状況は乗るものではなく作り出すものです。新しい原子力委員会は、世界の動向をも踏まえつつ、原子力政策推進のための好ましい状況作りに専心努力します。

（国民・社会、国際社会の理解と協力を得るために）

また、新しい原子力委員会の出発に当たり、高度に民主主義が進んだ国では、いかなる政策も国民社会の理解と協力なしには進められないことを銘記すべきです。原子力委員会として、「いつでも、どこでも、だれとでも対話に心がける」ことを基本として、国民一人一人が原子力を自らの問題として考え、理解を深めていただけるよう一層努力します。更に、国際社会に対しても、わが国の原子力利用について理解と信頼を得ることが必要であり、原子力平和利用の理念と体制を国際社会に明確に伝えていくこととします。